部　方　針　書

年度	部名	部長名
R5	教育委員会	床本　博

1　部の経営方針　部全体を俯瞰したマネジメントの目標

No	項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標ごとに記載）
1	「未来を拓く人を育むまち」の実現に向け、子どもの学びの充実と学力の向上、一人ひとりを大切にする教育の推進、いつでも、いつまでも学べる教育環境の充実に取り組む。
2	全職員が組織の目標や取組の必要性をしっかりと理解、共有することで、組織が一丸となって目標達成に取り組む。
3	関係課や共創パートナーと連携をしっかりと図りながら、効果的・効率的に施策を展開する。
4	職員が担当業務に責任と危機管理意識をもって取り組むとともに、組織としてのチェックを徹底することで、事務を適正に執行する。
5	前例にとらわれることなく、職員一人ひとりが常に改善意識とチャレンジ意識をもって業務に取り組み、働くことに対する意欲を高める。
6	しっかりと働き、しっかりとプライベートを楽しむワークライフバランスのとれた職場環境づくりに努め、働き方改革を進める。

◎心理的安全性確保に向けた取組

1on1ミーティングや積極的な声掛けなどを通して、管理職と職員のコミュニケーションを活性化し、個人の抱え込みを早期に解消する。

2　部が所管する主な個別計画　前期実行計画に掲げる施策に関連する特定分野における計画

No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類
1	第2期宇部市教育振興基本計画	R4～R8	基本目標2 ひとを育む	2	宇部市学校施設長寿命化計画	R3～R7	基本目標2 ひとを育む	3	宇部市立図書館リニューアル基本計画	R4～R8	基本目標2 ひとを育む

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	教育総務課	三好　きみ代

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
『第2期宇部市教育基本計画』の基本理念である『「自立」と「共存同栄」宇部を愛し、未来を拓くひとづくり』を実現するために、教育委員会事務局の総合調整を行うとともに、公立小中学校の円滑な管理運営を支援する。また、子どもたちが安心・安全に過ごせる質の高い教育環境を実現する。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	学校の適正規模・適正配置の検討	個別計画	R4～R8	適正規模・適正配置の実施	あるべき姿とその実現に向けた適正規模等の素案の作成	計画策定	未来の宇部市を生きる子どもたちにとって、最適な教育環境の確保
2	学校庶務員の業務や体制の見直し		R5	業務と体制の見直し	業務内容の整理と体制の方向性（案）の決定	業務と体制の見直し	子どもたちが安心して学ぶための支援の充実

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	小中学校適正配置推進事業	少子化は一層深刻度を増しており、現状では令和10年度は、令和5年度と比べ児童生徒数が約960人減少する予想である。このような中でも、子どもたちにとって最適な教育環境を持続的に確保していくため、学校の適正規模、適正配置を検討していく必要がある。	あるべき姿とその実現に向けた適正規模等の素案の作成	あるべき姿とその実現に向けた適正規模等の素案の作成

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・学識経験者や、学校、地域、保護者等で構成する審議会を開催し、市長部局とも連携しながら、子どもたちにとって最適な教育環境を確保できる学校の配置等の検討を行う。 ・審議会からの答申を受け、教育委員会事務局で適正規模・適正配置計画を策定する。		424	適正規模・適正配置計画の策定
（庁内連携課）	市長部局（総務部、市民環境部、北部総合支所）、教育委員会事務局（学校教育課、教育施設課、学校給食課）	うち一財 424	
（共創パートナー）	PTA、学校運営協議会、自治会連合会、コミュニティ推進地域連絡協議会、大学		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会	●7回目	●8回目	●9回目	●10回目	●11回目	●総合教育会議 ●答申案の確定 ●パブコメ ●議会報告 ●報道発表	●12回目	●答申 ●議会報告 ●報道発表	●計画案の策定		●教育委員会会議 ●計画確定 ●議会報告 ●報道発表

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	学校庶務員の業務や体制の見直し	教員が子どもに向き合う時間を確保するために、全小中学校36校に庶務員を1名ずつ配置し、学校の環境整備等に取り組んでいるが、庶務員の新規採用は行っておらず、正規や再任用職員は10年後には居なくなる予定であり、早急に今後の体制を見直す必要がある。	業務の整理と体制の見直しの方向性の決定	業務の整理と体制の見直しの方向性（案）の決定

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・庶務員（正規職員等）と効率的で実行力のある体制を考える ・庶務員（正規・再任用）全体に新体制に向けて協議・調整を進めていく ・R6年度からの見直しに向けて予算の試算、予算確保を行う。		51,355	業務と体制の見直し
（庁内連携課）	学校教育課、教育施設課、職員課、総務課、環境保全センター施設課	うち一財 51,355	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●全体説明会 ●学校訪問（新規配属校のみ）	●関係課と協議 ●協議	●協議	●協議 ●組合交渉	●研修会開催（今後の方向性を説明） ●協議 ●組合交渉	●協議 ●組合交渉	●学校への説明 ●体制案の確定 ●予算編成	●調整	●調整	●委託先の検討 ●調整	●調整	●調整

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	教育施設課	藤井　克彦

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
「宇部市学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設の適切な維持・更新をSDGsの視点をふまえて推進し、児童・生徒の学習生活の場としてだけでなく、地域住民の活動の場としても安心・安全な施設環境を整える。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	小中学校施設耐震化率（%）	第五次総合計画	R4～R7	100%	98.7%	99.4%	安心・安全に過ごせる教育環境の実現と防災機能の強化
2	小中学校既存トイレ洋式化改修実施箇所数（箇所）	個別計画	R3～R5	1,003箇所	903箇所	1,003箇所	児童生徒が利用しやすい施設環境の実現
3	小中学校施設長寿命化（外壁改修・設備改修・防水改修・多目的トイレ整備）工事実施箇所数（箇所）	個別計画	R3～R7	79箇所	33箇所	67箇所	施設の長寿命化及び、児童生徒だけでなく誰でも安心・安全に過ごせる教育環境の実現
4	小中学校特別教室空調設備設置教室数（室）	個別計画	R4～R5	161室	0室	161室	児童生徒のより良い学習環境の実現

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	小中学校施設耐震化事業	小中学校の耐震化率は、令和4年度末時点で98.7%となっており、未耐震化の体育館2棟が残っている。地震に対する安全性を確保するため。耐震化率100%の達成に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。	耐震化率 98.7%	98.7%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
耐震化工事を実施 【改築】（R4-R5継続事業）神原小体育館 【解体】神原小既設体育館 耐震化地質調査・設計（2業務）を実施 【改築】（R5地質調査・実施設計、R6-R7工事）見初小体育館		489,136	99.4%
（庁内連携課）	営繕課　市民活動課（見初小屋外運動場利用）	うち一財 2,793	
（共創パートナー）	見初・神原小学校		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【神原小体育館】R4-R5継続　改築工事											
●R4.5着手（発注・入札）					●R5.8完成						
【神原小既設体育館】解体工事											
					●R5.9着手（発注・入札）						●R6.3完成
【見初小体育館】地質調査、実施設計											
●R5.4着手（発注・入札）						●R5.9工事費予算見積り					●R6.3完了

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	小中学校既存トイレ洋式化改修事業	令和3年3月に策定した「宇部市小中学校トイレ改修基本計画」で、児童生徒数の将来的な推移等をふまえて、必要なトイレ数を1,003基と推計し、残りの298基の洋式化を令和3年度から令和5年度の3年間で完了することを目標としており、令和5年度は100基の洋式化を図り事業を終了させるもの。	トイレ洋式化実施個所数 903個所	903個所

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
洋式化改修工事（100箇所）を実施（※はR4年度予算繰越分） 《小学校》11校（厚南※、東岐波、見初、厚東、二俣瀬、小野、西宇部、黒石、吉部、万倉、船木）60箇所 《中学校》4校（上宇部※、東岐波、神原、厚東川）40箇所		51,000	1,003個所
（庁内連携課）		うち一財 282	
（共創パートナー）	各小中学校		

事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【トイレ洋式化改修工事（小中学校）】 ●R5.4着手（発注・入札）											●R6.3完成

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）		R4年度実績
3	小中学校施設長寿命化事業（外壁改修・設備改修・防水改修・多目的トイレ整備）	本市の学校施設は築後40年以上経過したものが半数近くを占めており、多くの施設において老朽化が進んでいる。今後10～20年間に、一斉に更新時期を迎え、維持・更新等に多額の費用を要することが想定されるため、令和2年度に策定した「宇部市学校施設長寿命化計画」により、中長期的な維持・更新に係るコストの縮減と平準化を図りながら安心・安全な施設設備を計画的に確保していくもの。	長寿命化工事実施個所数 33個所	33個所

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
長寿命化改修工事（外壁改修、設備改修、防水改修、多目的トイレ整備　計34箇所）を実施（※はR4年度予算繰越分） 《小学校》18校（①東岐波（外壁※）、②原（外壁※）、③厚東（外壁※・電気設備）、④西宇部（外壁※・電気設備）、⑤川上（電気設備・防水）、⑥西岐波（電気設備）、⑦恩田（電気設備）、⑧上宇部（電気設備）、⑨見初（電気設備）、⑩神原（電気設備・多目的トイレ整備）、⑪常盤（電気設備）、⑫鵜ノ島（電気設備）、⑬藤山（電気設備）、⑭厚南（電気設備）、⑮小羽山（電気設備）、⑯黒石（電気設備）、⑰二俣瀬（電気設備）、⑱吉部（電気設備））22箇所 《中学校》12校（市内全中学校（電気設備））12箇所 長寿命化改修（外壁改修・設備改修・多目的トイレ整備）の実施設計を実施 《小学校》4校（東岐波（外壁）、恩田（外壁）、上宇部（多目的トイレ整備）、小羽山（多目的トイレ整備）） 《中学校》3校（常盤（外壁）、黒石（外壁）、西岐波（電気設備））		346,117	67個所
（庁内連携課）	営繕課	うち一財 259	
（共創パートナー）	各小中学校		

事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【長寿命化（外壁改修・設備改修・防水改修・多目的トイレ整備）工事（小中学校）】 ●R5.4着手（発注・入札）					●R4-5継続事業　神原小屋内運動場完成						●R6.3完成
【長寿命化（外壁改修・設備改修・多目的トイレ整備）設計（小中学校）】 ●R5.4着手						●R5.9工事費予算見積り					●R6.3完了

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	小中学校特別教室空調設備設置事業	小中学校の空調設備について、空調が必要となる全ての教室への設置を目指し、これまで普通教室、図書室、給食施設への設置を進めてきており、引き続き、特別教室への設置に取り組むもの。	特別教室エアコン設置教室数 0室	0室

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
小中学校特別教室空調設備の設置工事を実施 《小学校》24校全校　87室 《中学校》12校全校　74室　（全161室）		738,251	161室
（庁内連携課）	営繕課	うち一財　325	
（共創パートナー）	全小中学校		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【空調設備設置工事（小中学校）】 ●R5.4着手											●R6.3完成

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	学校教育課	佐々木　英樹

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
市の「SDGs未来都市」「先導的共生社会ホストタウン」の取組を踏まえ、本市教育の基本理念である『「自立」と「共存同栄」宇部を愛し、未来を拓くひとづくり』のもと、「市内の全ての子どもの学びと育ちを保障する教育の推進」という学校教育重点目標の達成を目指す。そのために、主に、確かな学力を育む教育の推進、社会の変化に対応した教育の推進、豊かな心・郷土愛を育む教育の推進に取り組み、学校教育の充実を図る。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	全国学力・学習状況調査の結果 （全国正答率を 100 とした場合の本市の指標）	第五次総合計画	R4～R8	(小)102.0 以上 (中)102.0 以上	(小)96.3 (中)103.8	(小)97.5 (中)105.0	全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題結果の向上
2	なりたい職業がある生徒の割合	第五次総合計画	R4～R8	55.0%	46.4%	48.0%	就きたい職業や夢を見つけ、実現に向けてチャレンジする児童生徒の増加
3	英検 3 級程度以上の英語力を身に付けた生徒の割合	第五次総合計画	R4～R8	50.0%	53.4%	54.0%	英語力を活かして、社会で活躍していこうと思う児童生徒の増加
4	地域の様子やできごとに関心がある児童生徒の割合	第五次総合計画	R4～R8	(小)38.0% (中)25.0%	(小)29.3% (中)23.9%	(小)32.0% (中)25.0%	将来も宇部市に住み続けたり、関わったりしていきたいと考える児童生徒の増加
5	1か月の平均読書量	第五次総合計画	R4～R8	(小)4.0 冊 (中)2.0 冊	(小)2.9冊 (中)2.1冊	(小)3.5 冊 (中)2.5 冊	読書に対する関心や意欲をもつ児童生徒の増加

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	学力向上推進事業	児童生徒の学力向上のため、学校現場において、授業改善や分かりやすい授業づくり、家庭学習の定着に向けた取組の推進が求められる。それらを具現化する教員の指導力の向上を図るため、研修の充実を図っていく必要がある。また、児童生徒の実情に即した指導の充実のため、適切な状況分析を行う必要がある。	全国学力・学習状況調査指数 （小）99.0 （中）101.0	（小）96.3 （中）103.8

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・学力向上推進協議会において、全国学力調査の課題分析や「授業のスタートライン」を活用した授業改善等に関する研究協議を行い、全学校で取組を進める。 ・各学校の校内研修に、専門分野の講師を派遣し、授業改善と教員の指導力向上を図る。 ・小学校3・4年生を対象に、1人1台端末を活用した学力定着状況の確認問題（CBT）を実施する。 ・ICTを活用し、「個別最適な学び」と「学び合い」を一体的に進め、主体的・対話的で深い学びへ発展させる授業づくりについての研修会を開催する。		6,485	（小）97.5 （中）105.0
（庁内連携課）	こども政策課	うち一財 6,485	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、県教委育委員会、山口大学		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●全国学力・学習状況調査		●課題分析・課題解決の取組				●県学力定着確認問題		●課題分析・課題解決の取組			
		●小学校3・4年生CBT業者選定・実施計画調整				●小学校3・4年生CBT実施・課題分析・課題解決の取組					
●授業改善と学習習慣の見直し(通年)				●授業研究会・市内研修会（通年）							
	●学力向上推進協議会			●学力向上推進協議会				●学力向上推進協議会		●学力向上推進協議会	
		●研修主任・学力向上担当研修会							●研修主任・学力向上担当研修会		

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	GIGAスクール構想推進事業	国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した個別最適な学びや双方向での協働的な学習を推進するためには、教員のICT活用能力の向上やハード・ソフト面でのICT環境の更なる充実が必要である。	全国学力・学習状況調査指数 小（99.0） 中（101.0）	（小）96.3 （中）103.8

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・1人1台端末環境を活用した教育活動の推進を図る。 ・小中学校に計画的にICT機器、学習ソフトを配備する。 ・端末保守体制を強化する。 ・1人1台端末を活用したデジタルドリル等による家庭学習の実施を支援する。 ・ICT教育推進協議会を開催し、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ・学校ウェブサイトのシステム更新（業者委託）を行う。		189,245	（小）97.5 （中）105.0
（庁内連携課）	デジタル推進課、教育総務課	うち一財 189,245	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、県教育委員会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●端末等の運用開始	●デジタル教科書の導入		●フィルタリングサービスの開始		●1人1台端末の計画的な更新・整備				●ICT機器活用状況調査		
	●端末等の運用開始				●教師用端末の追加配備					●調査結果の分析	
			●端末保守保険入札	●端末登録作業		●端末の保守管理体制の開始					
		【学校ウェブサイトの更新】	●プロポーザル		●契約	●業者システム開発				●仮運用	●運用開始
●ICT活用スタンダードの提案・実証・見直し（通年）			●ICT教育推進協議会（年4回）								

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	小中一貫教育推進事業	児童生徒の学びと育ちの充実のためには、義務教育9年間を見通したつながりのある教育を中学校単位でより主体的に進めることが必要である。	全国学力・学習状況調査指数 小（99.0） 中（101.0）	（小）96.3 （中）103.8

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・各中学校区で小中一貫教育を推進する担当者会議を年2回開催し、総合的な学習の時間の目標設定等を通じて、小中一貫教育カリキュラム（「学校・地域連携カリキュラム」）の改善を図る。 ・小中一貫教育グランドデザインにある「つけたい力」を踏まえた各中学校区における取組を学校・家庭・地域で共有する（パネルの作成・展示）。 ・アンケートの実施により、教育施策について小中学校の児童生徒、教職員、保護者の意識を分析し、小中一貫教育推進に向けて取組の改善を図る。		65	（小）97.5 （中）105.0
（庁内連携課）	社会教育課、環境政策課	うち一財 65	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、県教育委員会、山口大学教職大学院		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●各中学校区における取組（小5・6年教科担任制、児童生徒の交流授業、小中教職員相互乗り入れ授業等）（通年）											
		●第1回担当者会議（総合的な学習の時間の目標設定）								●第2回担当者会議（取組の改善）	
							●教育施策についてのアンケート実施・分析				
				●小中一貫教育グランドデザインパネルの更新				●小中一貫教育グランドデザインパネルの展示			

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	キャリア教育推進事業	学校で学ぶことと社会との接続を意識したキャリア教育を実践することは、児童生徒の社会的・職業的自立へとつながる。なりたい職業があると答えた生徒の割合は46.4%にとどまっていることから、新たな業種の事業所への協力依頼等により、多様な業種が体験でき、自分の可能性を発見できるようなイベントとなるよう改善を図る。	なりたい職業がある生徒の割合 48.0%	46.4%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・学校の教育活動において、社会的・職業的自立に向け、労働への意義や地元就職への意識醸成を図る。 ・地元企業の魅力を体験する機会の提供のため、中学生対象の職業体験イベントを開催する。		16,500	48.0%
（庁内連携課）	企業立地推進課、商工振興課、水産振興課、高齢者総合支援課	うち一財 0	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、退職校長会、ハローワーク、県教育委員会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●各校における社会的・職業的自立の基盤を育てる取組（通年）											
●みらいWalkers★UBE実施案作成			●事前アンケート・ガイダンス実施			●みらいWalkers★UBE					
●プロポーザル公募	●イベント会社選定				●報道発表		●事後アンケート実施		●次年度に向けた見直し		

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	英語教育推進事業	オンライン英会話、ALTの全小中学校への派遣等、実践的な英語教育に取り組んできた結果、英検3級程度の英語力のある生徒の割合は、国の目標値50%を上回る53.4%となっている。今後も、グローバル社会に対応できる人材を育成するため、英語でコミュニケーションを図ることに対する意欲を高めるとともに、実践的な英語力の向上を図る必要がある。	英検３級程度以上の英語力を身に付けた生徒の割合 49.0%	53.4%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・オンライン英会話を全中学校すべての学年で実施し、聞く・話す力の向上を図る。 ・英検3級以上の受検料の半額を助成し、学習意欲の醸成する。 ・小学校における外国語活動、外国語科に対応するため、ALTをすべての学級に派遣し児童が生の英語に触れる機会を増やす。 ・小中学校の外国語科・英語科担当教員を対象にした外部講師による対面型の研修を通して、小・中学校を見通した指導の在り方を研修する。		73,405	54.0%
（庁内連携課）	観光交流課	うち一財 63,067	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、退職校長会、県教育委員会、関西学院大学、宇部フロンティア大学		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●オンライン英会話授業実施（全中学校：中1と中2は5回、中3は4回）（通年） ●ALT14人を小中全クラスに派遣（通年） ●デジタル教科書の配付				●イングリッシュキャンプ	●指導力向上研修会（中1回、小1回）	●英語検定受検助成 （通年）					

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	伝統文化推進事業	ふるさとを愛する心や誇りを育むためには、地域の伝統や文化について理解を深める学習・体験を行うことが効果的である。地域の様子やできごとに関心があると答えた児童生徒の割合は、小学校で29.3%、中学校で23.9%にとどまっていることから、UBEビエンナーレ展示作品や伝統工芸品を活用した授業を全小中学校で実施することが必要である。	地域の様子やできごとに関心がある児童生徒の割合 （小)34.0% （中)21.0%	（小)29.3% （中)23.9%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・UBEビエンナーレ展示会場で野外彫刻の鑑賞を市内の小学校4年生を対象に行う。 ・彫刻模型や彫刻パネルを使った鑑賞授業を希望の小中学校で行う。 ・彫刻家等による市内小中学生対象のワークショップを開催し、彫刻制作等を行う。 ・赤間硯を使った書写（小学校3, 4年生）や琴に触れる音楽（中学校1年生）の授業を実施する。		1,860	（小)32.0% （中)25.0%
（庁内連携課）	文化振興課、交通局	うち一財 1,860	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、県教育委員会、県赤間硯生産協同組合		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				●赤間硯を使った書写の授業、琴に触れる音楽の授業（通年）	●彫刻模型等を使った鑑賞教育（2・3学期） ●彫刻家等によるワークショップ（2・3学期）	●野外彫刻の鑑賞（2学期）					

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
5	読書活動推進事業	近年の情報メディアや生活様式の多様化等により読書活動が減少している。豊かな心を育む上で重要な役割を果たす読書活動の推進のためには、学校司書の配置や図書館との連携等が必要である。	1か月の平均読書量 (小)3.5 冊 (中)1.6 冊	(小)2.9冊 (中)2.1 冊

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・小中学校の学校図書館に学校司書を配置し、学校図書館機能の充実を図る。 ・より質の高い図書館運営や読書指導ができるよう学校司書の研修会を実施し、資質向上を図る。 ・市立図書館等と連携しながら、図書館など、読書環境を整備し、本の貸出し冊数を増やすとともに、不読者をなくすよう取り組む。		42,392	(小)3.5 冊 (中)2.5冊
（庁内連携課）	市立図書館、学びの森くすのき・地域文化交流課	うち一財 42,392	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、県教育委員会、県立図書館		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●第1回学校司書研修会			●第2回学校司書研修会（地区別）				●第3回学校司書研修会			●次年度学校司書配置計画（案）の作成	
●読書意欲を喚起する取組（学校図書館の環境整備、広報活動、読書指導、読み聞かせ等）（通年）									●調査実施		●調査集計
●学校における電子図書館利用の拡充（図書館）											

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
	新たな部活動体制整備事業	学校部活動の地域移行を円滑に進めるためには、地域の体制整備及び指導者の確保、地域クラブの活動支援等の課題を、庁内他課や文化・スポーツ関係団体と協議する等連携が必要である。	―	―

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・中学校の新たなスポーツ・文化活動体制整備協議会の運営を行う （新たなスポーツ・文化活動推進）。 ①運営協議会の立ち上げや制度に関する協議 ②移行に向けての進捗管理と懸案事項の抽出 ③実証事業実施（東岐波卓球・剣道に加え、順次実施）		0	実証事業の実施数 4カ所
（庁内連携課）	スポーツ振興課、文化振興課	うち一財 0	
（共創パートナー）	小中学校、各校学校運営協議会、市PTA連合会、小中学校校長会、小中学校教頭会、小中学校教育研究会、中学校体育連盟、中学校文化連盟、県教育委員会、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●第１回スポーツ・文化活動体制整備協議会		●第２回スポーツ・文化活動体制整備協議会			●第３回スポーツ・文化活動体制整備協議会	●第４回スポーツ・文化活動体制整備協議会			●第５回スポーツ・文化活動体制整備協議会	

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	教育支援課	藤田　美佐子

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

『第2期宇部市教育振興基本計画』の基本目標である「共生社会の実現とSDGsの達成に向け　人と人とが助け合い、支え合う教育活動」を展開するため、障害のある児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるように、児童生徒の状況や学校からの要望を確認しながら、効果的で適切な支援を行う。
また、いじめや不登校、問題行動等については、関係機関と連携して未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。
併せて、「地域ぐるみで子どもを支える体制」を整え、青少年の健全育成と非行・被害防止に取り組む。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	1000人当たりの不登校児童生徒の人数（人）	個別計画	R4～R8	全国の数値と比較して5人以上下回る	集計中	全国の数値と比較して5人以上下回る	多様な学びの機会を保障することにより、将来の社会的な自立につながる力が育まれる
2	認知したいじめの解消率（%）	第五次総合計画	R4～R8	100%	集計中	100%	相談体制の充実と認知したいじめの早期解消により、児童生徒が安心して学校で学べる環境となる
3	通級指導教室の満足度（%）	第五次総合計画	R4～R8	100%	97.7%	100%	支援が必要な子どもたちが、個々の課題に応じた適切な指導を受けることにより、将来の社会的自立に向けて安心して学べる環境となる
4	刑法犯少年（小中学生）の人数　（人）	個別計画	R4～R8	0人	24人	6人	青少年の規範意識が向上し、子どもたちがトラブルの加害者・被害者にならない、暮らしやすい社会が実現
5	校則の見直し		R5～R5	児童生徒の主体的な参画による校則の見直し	ー	児童生徒の主体的な参画による校則の見直し	多様な社会活動への参画意識の醸成

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	学びの機会充実事業 （不登校対策推進事業）	不登校児童生徒数は、コロナ禍の始まった令和元年度に増加に転じ、令和3年度に過去10年の中で最も多い238人となった。不登校の状況や原因は児童生徒によって様々であることから、多様な学びの機会を提供し、将来の社会的自立に向けて取り組む必要がある。	全国の数値と比較して5人以上下回る	集計中

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・「校内ふれあい教室」(12中学校区・2小学校≪東岐波・小羽山≫)と「ふれあい教室」（多世代ふれあいセンター）における学習・登校支援及び相談の実施。 ・体験活動やオンライン学習の充実（在籍校との連携強化）、フリースクール利用者への支援等により、多様な学びの機会を提供する。 ・スクールソーシャルワーカー（SSW）を増員し、地域の支援員とともに不登校傾向にある児童生徒の家庭を訪問し、登校支援や課題解決に向けて適切な支援先へつなぐ。		58,510	全国の数値と比較して5人以上下回る
（庁内連携課）	学校教育課，こども政策課，こども支援課，生活支援課	うち一財 53,341	
（共創パートナー）	スクールカウンセラー，SSW，困難を抱えるこどもの支援ネットワーク（仮），宇部児童相談所，民間教育機関，うべ若者サポートステーション，民生委員等		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●1人1台パソコン端末を活用したオンライン学習等の不登校支援（通年）								●活用状況検証			
●校内ふれあい教室・ふれあい教室開室（通年）								SSWによる困難を抱える児童生徒・家庭への訪問			
●多様な体験活動（就労体験、彫刻清掃、登山、読書活動、料理教室などを随時実施）											
	●こどもえがおサポートチーム活動（通年）			●個別相談会				●個別相談会			
●フリースクール等利用料助成（通年・四半期ごと申請）								●活用状況検証			

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	いじめ対策推進事業	いじめアンケートの実施やSNSを活用した相談体制等を整備し早期発見に取り組んできた結果、認知件数が向上してきた一方、解消率は99%台で推移しており、全ての解消には至っていない。未然防止とともに、いじめに悩む児童生徒に寄り添った体制づくりにより一層取り組む必要がある。	認知したいじめの解消率 100%	集計中

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・「いじめ対策推進支援員」を配置し、いじめの初期段階で適切に対応し、早期解消を図るための学校支援を行う。 ・SNSを活用した相談体制の整備やいじめアンケート（児童生徒・保護者対象）を実施し、早期発見・早期対応への取組を推進する。 ・教員対象の研修等を通じて、いじめの未然防止や、児童生徒及び保護者に寄り添った組織的対応を徹底する。		5,246	100%
（庁内連携課）	学校教育課，人権教育課，人権・男女共同参画推進課，	うち一財 5,246	
（共創パートナー）	スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，宇部警察署，山口地方法務局宇部支局，少年安全サポーター，学校支援チーム		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●いじめ対策推進支援員による学校訪問、研修会、個別対応など（通年）											
	●SNSを活用した通報・相談システムの周知			●いじめ対策研修会（教員対象）							
			●脱いじめ傍観者教育（12中学校・5～6月）								
	●前年度実態調査検証					●学期末実態調査検証				●学期末実態調査検証	
●アンケート電子化検討		●持ち帰り（電子）アンケート（1回目）				●持ち帰り（電子）アンケート（2回目）					

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	特別支援教育推進事業	児童生徒数は年々減少する一方で、特別な支援を必要とする児童生徒数は増加しており、令和5年度は前年度から約30名増の370名となる見込みである。また、通級指導教室に関しても引き続き利用希望者の増加が見込まれ、個々の状況に応じた適切な支援を行う環境整備や指導内容の充実を図る必要がある。	通級指導教室の満足度 100%	97.7%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・「個別の教育支援計画」に基づき、自立活動を中心として、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う。 ・学校と保育所、幼稚園の教職員とが連携し、発達障害等の早期発見・早期支援を行う。 ・適切な指導を受けるための支援員の配置、教室・教具の整備等の充実を図る。 ・指導を受ける児童生徒の保護者に対してアンケートを実施し、現状把握と通級指導教室運営の充実を図る。		7,094	100%
（庁内連携課）	学校教育課，障害福祉課，こども政策課，こども支援課，保育幼稚園課，	うち一財 7,094	
（共創パートナー）	宇部児童相談所，児童発達支援センター，総合支援学校，医療機関，特別支援教育ボランティア，民間支援事業所，学童保育		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●要請訪問（地域コーディネーター・市教委）（通年） 巡回訪問（個別の教育支援計画確認等） ●通級指導教室設置校絡協議会①			中学生対象進路学習会● ●小学生対象進路学習会	●教育支援委員会① 巡回訪問（保育所,幼稚園）	●就学相談会 ●通級指導教室担当教諭研修会	●教育支援委員会②	●教育支援委員会③	●保護者対象アンケート調査	●教育支援委員会④	●通級指導教室設置校連絡協議会②	

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	ふれあい運動推進事業	地域全体で子どもを見守り育てるふれあい運動等の推進により、年々減少していた小中学生の万引き人数が令和4年度は増加に転じている。また、近年はネット利用のトラブルが増加傾向にあり、子どもたちがトラブルの被害者・加害者にならないよう関係機関や地域、家庭と連携して取り組む必要がある。	刑法犯少年（小中学生）の人数 4人	24人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・少年非行の実態について宇部警察署と情報共有し、声掛けや街頭補導等を実施することにより安心・安全な環境づくりを進める。 ・「青少年の非行・被害防止全国協調月間（7月）」に合わせ、ポスター・標語等の展示や有害環境調査等を通じて啓発活動を行う。 ・ふれあい運動推進大会を開催し、ネットの適正利用をテーマに推進員、PTA、教員、地域等が一体となって取り組む意識を高める。		1,374	6人
（庁内連携課）	学校教育課，地域福祉課，	うち一財 1,374	
（共創パートナー）	宇部警察署，地区ふれあい運動推進員会，PTA連合会，少年安全サポーター，薬物乱用防止推進員宇部地区協議会，保護司会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●推進員連絡協議会① ●青少年健全育成・非行防止の作品募集		●推進員連絡協議会② ●作品審査会	●ふれあい運動推進大会（実施時に報道発表） ●花火大会街頭補導	●推進員連絡協議会③ ●ブロック別街頭補導		●推進員連絡協議会④ ●青少年問題協議会①	●宇部まつり前夜祭街頭補導 ●ブロック別情報交換会	●推進員連絡協議会⑤		●推進員連絡協議会⑥ ●青少年問題協議会② ●推進員研修会	

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
5	校則の見直し	校則は、社会の変化や、学校や地域の状況などに照らして絶えず見直しを行うことが求められている。児童生徒も、校則の見直しに主体的に参加することにより自身の意見を表明する機会を通じて、多様な社会活動への参画意識の醸成へ繋げていく。	－	－

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・校則見直しの年間スケジュールを学校に提示し、共通認識を図る。 ・児童生徒や保護者等に対してアンケートを実施し、校則見直しに関する意見を聴取する。 ・校長、生徒指導担当者、PTA等でガイドラインの内容を協議し、児童生徒がより主体的に校則の見直しに参画できるようガイドラインを作成する。 ・各学校におけるガイドラインに基づく見直しの進捗状況について、学校訪問等により随時確認する。		ゼロ予算	児童生徒の主体的な参画による校則の見直し
（庁内連携課）	学校教育課，人権教育課，こども政策課	うち一財	
（共創パートナー）	各学校，PTA連合会，学校運営協議会，未来アドバイザー		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●校長研修会でスケジュール等説明 ←											→
●児童生徒・教員・保護者等へのアンケート実施		●アンケート集計 ●ガイドライン作成の検討・協議（校長・生徒指導担当者・PTA・学校運営協議会等）	●ガイドライン策定			ガイドラインに基づき各校において見直し実施 学校訪問（随時）、進捗状況の確認・支援			●見直し内容の	●入学説明会等で周知	●見直した校則をホームページに掲載

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	社会教育課	井上　篤史

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・コミュニティ・スクールや放課後子ども教室等の取組・機能を活用しながら、社会全体で子どもたちを育む場として、学校を核とした地域づくりや地域の学びを通した活性化に取り組む。
・各地区に設置している社会教育推進委員会の活動を支援することにより、地域における社会教育活動の促進を図る。
・山口大学やJAXA等と連携し、宇宙教育を推進することによって、将来のイノベーション人材の育成を図る。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	地域をよくするためにできることを考える児童生徒の割合（%）	第五次総合計画	R4～R8	小学校　60% 中学校　60%	小学校　55.6% 中学校　49.9%	小学校　55.6% 中学校　54% ※小学校についてはR4実績値がR5目標値を超えたため上方設定し直したもの	子どもたちの自己有用感の形成、地域に対する愛着・貢献意識の向上
2	地域学校協働活動の参加者数（人/年）	第五次総合計画	R4～R8	1,000人	583人	700人	地域で主体的に行動できる人材の増加
3	宇宙教育関連講座等の参加者数（人/年）	第五次総合計画	R4～R8	4,500人	3,341人	4,350人	宇宙への興味・関心が高まり、科学技術に興味を持つ子どもの増加
4	放課後子ども教室への年間参加児童数（人）	個別計画	R4～R8	22,000人	14,865人	16,000人	社会性や自主性が育まれた子どもの増加

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標№	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標		R4年度実績	
1・2	コミュニティ・スクール推進事業 社会教育推進事業	総合計画アンケートの「子どもたちを地域を担う人材に育てていくために重要だと思うこと」では、「学校・家庭・地域の連携強化」が35.2%と最も高い結果となっている一方で、学校や地域では地域連帯感の希薄化や高齢化等により活動の停滞がみられる。そのため、特色ある学校づくりの中で子どもたちが地域に愛着や誇りを持ち、また、地域で活躍できる人材の育成や多様な人材の参画につながるような取組を進める必要がある。	地域をよくするためにできることを考える児童生徒の割合（%） 小学校 56.2% 中学校 53.8%	地域学校協働本部活動の参加者数（人/年） 600人	小学校 55.6% 中学校 49.9%	583人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		R5年度目標		
「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」の一体的な推進を目指し、学校運営協議会委員と社会教育推進委員会委員の連携・協働に向けた取組や研修会を開催。人づくり・つながりづくり・地域づくりにつなげる住民の「学び」（社会教育）の場である地域学校協働活動の推進に向け、取組事例等の各地区間の情報の共有化やセミナー等を開催し、地域が参画しやすい体制づくりに取り組む。 児童生徒の地域貢献意識の向上をめざす学習を総合的な学習の時間に位置付けるとともに、幅広い児童生徒の参加により学校運営協議会の充実を図る。地域活動の活性化に向け、ふれあいセンターと連携し、地域の社会教育、地域と学校の協働活動の推進等、増員した連携教育企画員により取組の底上げを図る。		15,462	小学校 55.6% 中学校 54.0%	700人
（庁内連携課）	学校教育課、市民活動課	うち一財 15,462		
（共創パートナー）	学校運営協議会、社会教育推進協議会、自治会、地区コミュニティ推進協議会等			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●学校運営協議会の開催（通年：各校複数回開催）											
				●コミュニティ・スクール推進協議会						●コミュニティ・スクール推進協議会	
●学校運営協議会と社会教育推進委員会との連携・協働による地域学校協働活動の実施（通年：各地区）											
●地域連携企画員によるサポート・各小学校区地域学校協働活動推進員による取り組み支援（通年：各地区））											
●社会教育推進委員会（地域学校協働本部）の開催（通年：各地区複数回開催）											
			●地域連携教育研修会(前期) （コミュニティ・スクール研修会・地域コーディネーター研修会）						●地域連携教育研修会(後期) （社会教育セミナー・地域コーデネーター研修会）		

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	宇宙教育推進事業	総合計画アンケートの「子どもたちを地域を担う人材に育てていくために重要だと思うこと」では、「多様な学びにつながる体験・交流機会の提供」が31.9%と2番目に高い結果となっている。本市には山口大学やJAXA等、宇宙に関する機関が設置されていることから、地域特性を活かして、子どもたちの宇宙への興味・関心を高め、将来を担う人材として科学技術に興味を持つ子どもを増やせるよう、また、より多くの参加につなげられるよう取り組む必要がある。	宇宙教育関連講座等の参加者数(人／年) 4,300人	3,341人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
山口大学やJAXA等と連携した宇宙をテーマとした講座・講演会の開催等。 勤労青少年会館の閉館後のプラネタリウムや天体観測会等の今後の天文教育の実施方法等について検討。		3,952	4,350人
（庁内連携課）		うち一財 1,966	
（共創パートナー）	山口大学等教育機関、JAXA		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	● 推進協議会の開催		●コズミックカレッジ（JAXA）	● 報道発表		●宇宙教育セミナー（山口大学等）	●キャリア教育講演会	●宇宙教育パネル展		● 推進協議会の開催 ● オープンデータアカデミー（山口大学）	

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	放課後子ども教室推進事業	子ども会活動をはじめとした、異年齢や地域の大人とのふれあいの場が減少していることから、子どもの社会性や自主性を育む環境づくりや活動内容の充実に取り組む必要がある。	放課後子ども教室への年間参加児童数(人) 14,000人	14,865人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
放課後子ども教室の運営支援及び各教室間の情報共有・連携強化のための連絡会議の開催。 研修会の開催、山口大学や宇部高専、民間企業等との連携による放課後子ども教室の活動内容の充実。		10,548	16,000人
（庁内連携課）		うち一財 3,636	
（共創パートナー）	地域の実施団体、教育機関、民間企業		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●24地区で特色ある教室の開催（通年） ●実施団体連絡会議						●実施団体研修会			●実施団体連絡会議		

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	人権教育課	山本敏夫

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

SDGs未来都市、共生社会ホストタウンとして、誰もが生き生きと暮らせる社会を実現するため、本市の市民宣言にうたわれている「人間が尊重される都市づくり」を目指し、市民一人ひとりがお互いの立場、人権を尊重した差別のない思いやりのある地域社会を形成するための人権教育を行う。またR4年度改定した「宇部市人権教育・啓発推進指針」に基づき、社会問題となっているインターネットでの誹謗中傷をはじめ、子どもや障がい者、外国人に関する問題等について人権学習を推進し、市民の理解を深める。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	社会人権教育において学習会に参加した人数（人／年）	第五次総合計画	R4～R8	11,000人	9,700人	9,800人	差別のない社会の実現やすべての人の人権が保障される社会の実現
2	学校人権教育において学習会に参加した人数（人／年）	第五次総合計画	R4～R8	24,000人	22,400人	22,800人	差別のない社会の実現やすべての人の人権が保障される社会の実現
3							
4							
5							

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	社会人権教育推進事業	これまでも地域で開催される人権学習会への参加者の増加や、企業における人権教育の推進に取り組んできたが、情報化社会の進展により、インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような情報の発信が社会問題となっていることから、新たな人権課題にも対応しつつ、更なる人権教育の推進を図る必要がある。	学習会参加人数 9,400人	9,700人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
地域社会において、インターネットや性自認・性的指向に関する問題など、様々な人権問題の正しい理解と人権尊重の意識を高め、人権が尊重される地域づくりにつなげていくため、「人権を考えるつどい」や「人権学習セミナー」を開催する。また、人権教育推進委員協議会等と連携して、地域や職場での人権学習会を開催し、オンラインでの開催を拡大するなど、市民の学習機会を増やしていく。		5,577	9,800人
（庁内連携課）	人権・男女共同参画推進課	うち一財 5,337	
（共創パートナー）	人権教育推進委員協議会、宇部・山陽小野田地区企業人権教育連絡協議会、法務局、人権擁護委員		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●第1回人権を考えるつどい							●第2回人権を考えるつどい（人権ハートウォーミングデー）				
			●人権学習セミナー（7月～9月　年14回程度）			●幼稚園・保育園児を対象とした人権学習（10月～3月）					
		●第1回人権教育推進委員協議会連絡会								●第2回人権教育推進委員協議会連絡会	
	●各地区定例会・学習会（通年）					●各地区推進大会（10月～2月）					
●各企業等依頼による人権学習会（通年）					●第1回企業人権研修会				●第2回企業人権研修会		

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	学校人権教育推進事業	「人権に関する市民意識調査報告書」（令和3年2月）の調査結果で、「人権教育推進のために力を入れるべき取組」として、学校での人権教育を求める割合が44.3%と最も高い。	学習会参加人数 15,800人	22,400人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
学校の教育活動を通して、様々な人権問題の正しい理解と人権尊重の意識を高め、人権が尊重される学校づくりにつなげていくため、小・中学校の教職員を対象とした人権教育研修会を開催する。また、人権参観日や児童生徒、保護者、地域等を対象とした人権学習会の開催について支援し、特に青少年のソーシャルメディア利用に関する問題や、こども基本法の施行を契機としたこどもの人権尊重や擁護についての意識向上を学校を通じて図る。		1,065	22,800人
（庁内連携課）	学校教育課、教育支援課	うち一財 985	
（共創パートナー）	人権教育推進委員協議会、法務局、人権擁護委員		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●小・中学校管理職人権教育研修会（教頭職）「インターネットの問題」								
●人権教育課職員による学校への支援（研修講師、指導・助言等）（通年）				●小・中学校人権教育研究集会（全教職員）「子どもの人権」※オンライン開催							
			●小・中学校人権教育担当者等研修会「事例発表」								
		●全体計画、年間指導計画等提出（各小・中学校）								●人権教育実践事例集作成	
		●各小・中学校で人権参観日及び講演会実施、また教職員対象の人権教育校内研修等実施（いずれも通年）									

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	学校給食課	半田　操

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
宇部市の子どもたちの健やかな成長のため、安心安全な給食を提供する。 **また、地元食材の積極的な活用をすすめ、給食を通して子ども達への食育を行う。**

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	地産地消の推進 （計画的な地元食材の利用と宇部産食材を使用した市内統一献立の実施）	個別計画	R4 ～ R6	宇部産給食（市内統一献立）年3回実施	年1回	年2回	地元食材の利用促進と給食を通した食育の実施
2	学校給食施設の安全確保	個別計画	R5	安全で衛生的な給食施設の維持	－	安全で衛生的な給食施設の維持	安心安全な給食の提供
3							
4							
5							

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	地産地消推進事業	学校給食を通して、児童生徒が地域の食文化や産業について理解し、郷土への愛着や生産者をはじめとした関係者への感謝の心を育むとともに、新鮮で安心な地元食材を身近に感じることで、好き嫌いなく食べ健康な心と体を作ることにつなげるため、地産地消の推進が必要である。	宇部産食材の利用促進 宇部産給食実施1回	宇部産給食実施1回

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
生産者等関係団体と調整を行い、地元産品の安定的かつ継続的な利用を図る。宇部産の食材を使用した市内統一献立「パクっとうべ給食」を実施し、使用した食材について、掲示物や動画で児童生徒に紹介することで食育の啓発を行うとともに、実施の定着を目指す。 また、「おいしい給食応援事業」により、物価高騰に伴う食材費（給食費）の値上げ分を市が負担することで、保護者の負担軽減を図りながら、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。		ゼロ予算	宇部産給食実施2回
（庁内連携課）	農業振興課、水産振興課、地域ブランド推進課	うち一財	
（共創パートナー）	学校、JA、生産者		

事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【1回目】●献立決定	●食材調整		●パクっとうべ給食実施(実施時に報道発表)								
●使用食材取材、資料作成		●学校へ資料配布		●検証							
【2回目】	●献立仮決定		●献立決定	●試作		●食材調整		●パクっとうべ給食実施			
	●使用食材検討・決定				●取材、資料作成		●学校へ資料配布	●検証			
						【次年度実施献立】	●使用食材検討、献立案検討・作成開始				
●（通年）おいしい給食応援事業			●（通年）学校給食応援団(馬鈴薯、玉ねぎ、キャベツ、人参)、宇部産水産物の利用								

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	学校給食施設整備事業	全18調理場中、建築後の経過年数が30年を超える給食調理場が10か所、中でも40年を超える調理場が7か所あり、老朽化が進んでいることから安心安全な給食提供を行うための施設維持が必要である。	安心安全な給食提供 改修工事等の完了	予定改修工事の完了

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
耐震診断が未実施で、耐震性の有無が不明な3か所の調理場（神原小学校、原小学校、厚東小学校）について耐震診断を実施する。診断実施の結果、耐震性を満たしていない施設については、施設の将来的な利用状況も踏まえながら、耐震改修設計を実施する。		9,600	耐震診断、耐震改修設計完了
（庁内連携課）	営繕課	うち一財 9,600	
（共創パートナー）			

事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●設計・積算（営繕課）		●入札依頼	●入札・業者決定・業務開始（業務期間：令和6年2月末まで）								

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	学びの森くすのき・地域文化交流課	福岡　俊昭

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
市民の学習・文化活動の支援と地域のにぎわいと交流の場を創出する拠点施設として、UBE読書のまちづくりの推進に取り組む。 **本市の地域資源となる固有の歴史や伝統文化に関する資料を収集及び保存するとともに、活用を促進して郷土愛の醸成に取り組む。**

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	学びの森くすのきへの来館者数（人／年）	第五次総合計画	R4～R8	63,000人	69,748人	72,000人	読書活動や生涯学習活動の活発化
2	文化財を活用したイベント等への参加者数（人／年）	第五次総合計画	R4～R8	15,500人	16,000人	17,000人	文化財に対する意識の向上や郷土愛の醸成

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	学びの森くすのき運営事業	若者をはじめとした市民の読書・活字離れを防ぐため、読書活動推進のための啓発行事や魅力的なイベントの創出に取り組むことが必要である。	学びの森くすのき来館者数 59,000人	69,748人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
学習文化活動や地域交流拠点として館の運営を行う。他部局や多様な主体との協働連携を強化し、幅広い世代を対象に読書のまちづくりを推進		21,174	72,000人
（庁内連携課）	北部地域振興課、図書館	うち一財 21,164	
（共創パートナー）	本の読み聞かせサポーター（3団体）、学びの森くすのき図書館サポーター、船木地区エリアマネジメントコア会議		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
＜通年開催＞				●学びの森くすのき祭りの開催 5/20							
●司書によるテーマに基づく図書の企画展示											
●エントランスに情報コーナーを設置、常設コーナーでの市政情報の提供（随時）											
●市民協働団体・サポーター等と連携した事業の実施（子どもの読書活動の推進、多世代への読書活動支援等）											

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	文化財活用推進事業	本市の文化財を次世代に継承していくために、文化財の保護活動とともに文化や歴史について市民の理解や関心を高めることが必要	イベント参加者数 15,500人	16,000人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
文化財や郷土資料を活用し、展示や学習会を開催する「宇部市デジタルミュージアム」を活用し、小学生等に郷土の歴史を学習する機会を創出		322	17,000人
（庁内連携課）	文化振興課、ときわ公園課	うち一財 322	
（共創パートナー）	宇部地方史研究会、小学校、中学校、学校運営協議会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【学びの森くすのき企画展】											
●山水画掛軸展	●船木に関する展示		●戦争展	●山口大考古博関連展示	●万倉に関する展示		●宇部市内の文化財		●縁起物掛軸展	●宇部市の埋蔵文化財展	
【文化財出張展示等】											
●昭和の写真展			●文化財出前講座(小学校)			●昭和の写真展			●文化財出前講座(小学校)	●山口県埋蔵文化財センター巡回展	

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	図書館	森　朋子

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
生涯学習の拠点施設として、図書館サービスの充実や情報発信力の強化を図り、利用者の拡大に取り組む。また、移動図書館車やまちかどブックコーナー、電子図書館により、いつでもどこでも気軽に読書できる環境を整備する。 開館から30年を経過した図書館について、利用者のニーズを踏まえ、設備面と機能サービス面の両面から、誰からも愛され役に立つ図書館へリニューアルする。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	図書館サービスの充実・利用の促進 図書館来館者数　（人／年）	第五次総合計画	R4～R8	417,000人	291,955人	336,000人	生涯学習及び読書活動推進の拠点施設として、人づくりや中心市街地のにぎわいを創出することができる。
2	子どもの読書活動の推進 子どもの1人当たり児童図書貸出冊数（冊／年）	個別計画	R4～R8	35.0冊	22.4冊	26.1冊	読書の楽しみを知ることにより、子どもの心を豊かにし、人生をより深く生きる力を身につけることができる。
3	UBE読書のまちづくりの推進 図書館のリニューアル	個別計画	R4～R8	図書館リニューアル	リニューアル基本計画の策定	リニューアル基本設計	読書のまちづくりの拠点施設として、図書館サービスと機能の向上を図り、「市民の誰からも愛され、役に立つ図書館」となる。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	図書館運営事業	コロナ禍による来館者の減少や、市民の読書・活字離れを防ぐため、だれもがいつでも気軽に本が読める環境整備や読書活動の推進につながる魅力的なイベント等の開催に取り組む必要がある。	図書館来館者数（人／年） 309,000人	291,955人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
関係団体等と連携したイベント・企画展の開催や、人気講師による講演会の実施回数を増やすなどイベントの充実を図る。 他課が取り組む事業やイベント、図書館資料等と連携した企画展示を行う。 市民の読書機会の拡充と利便性の向上のため、電子図書館の利用促進と、移動図書館「あおぞら号」の巡回を行う。		61,973	336,000人 （44,045人増）
（庁内連携課）	学びの森くすのき・地域文化交流課	うち一財 61,973	
（共創パートナー）	読み聞かせボランティア団体、図書館登録団体、宇部ライブラリーラボ		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●電子図書館の利用促進（通年・各種イベント等における周知・啓発） ●館内企画展示（通年） ●図書館だよりの作成・発行（毎月） ●Facebookでの広報（通年）		●サテライトカレッジ（全2回）	●図書館協議会		●哲学カフェ ●チラシ作成	●電子図書館周知（市広報掲載） ●市広報・図書館だより掲載、報道発表 ●図書館まつり	●ライブラリフェス		●哲学カフェ ●雑誌リユース	●図書館協議会	

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	子どもの読書活動推進事業	子どもの読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かなものにするなど子どもの成長に欠くことのできないものであり、子どもの読書活動の推進において図書館が中心的な役割を果たす必要がある。	子ども1人当たり児童書貸出冊数（冊／年） 23.0冊	22.4冊

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
ボランティア団体や関係課と連携したイベントの開催や学生・児童の施設見学の受け入れを実施し、子どもが読書に親しむ機会を提供する。 また、小・中学校と連携し、GIGAスクール構想によるタブレット等を活用した電子図書館の利用について、計画的に整備を進める。 ＜R4実証実験＞小野小学校、二俣瀬小学校、厚東小学校、厚東川中学校		6,780	26.1冊
（庁内連携課）	学校教育課、保育幼稚園課	うち一財 6,780	
（共創パートナー）	読み聞かせボランティア団体、図書館登録団体		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●なかよし絵本ひろば（毎月第3水曜日・通年） ●おはなしのじかん（毎週土曜日・通年） ●絵本文庫の貸出し（通年）	●チラシ作成 ●市広報・図書館だより掲載、報道発表	●こども春まつり・ライブラリーフェス	●学校における電子図書館利用の拡充	●職場体験（中学生）	●キラメキ読書会（全6回）	●インターシップ（高校生） ●絵本の読み聞かせ講座（全2回）	●社会見学（小学生）			●検証・評価	

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	図書館リニューアル推進事業	開館後30年が経過し、改修や更新を必要とする設備等が多数ある。また、多様化、高度化する市民ニーズに対応し、より質の高い図書館サービスを提供するため、図書館のリニューアルに取り組む必要がある。	図書館のリニューアル 図書館リニューアル基本計画の策定	リニューアル基本計画策定

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
R4年度に策定した「宇部市立図書館リニューアル基本計画」に掲げるサービス方針、リニューアルの事業方針に基づき、基本設計を作成する。 ＜事業スケジュール＞R5基本設計→R6実施設計→R7着工→R8竣工　＜概算事業費＞約5億円（設計費用は除く）		16,799	リニューアル基本設計
（庁内連携課）	営繕課、中心市街地活性化推進課、デジタル推進課	うち一財　1,799	
（共創パートナー）	図書館協議会委員、読み聞かせボランティア団体、図書館登録団体、宇部ライブラリーラボ		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●営繕課と打ち合わせ（随時）	●基本設計業務仕様書等作成	●見積書徴取 ●入札開始	●業者決定	●現地調査				●リニューアルの内容確定	●図書館協議会・教育委員会会議		●基本設計完 ●リニューアル内容公開 ●図書館システム機器更新
	●図書館システム機器入札			●Wi-Fi機器設置							